

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三田 久郎

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 011-864-1112

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,058	△11.2	272	0.1	347	7.5	71	△42.5
21年3月期第3四半期	68,797	—	272	—	323	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.63	—
21年3月期第3四半期	15.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,208	8,051	18.5	850.52
21年3月期	30,075	7,936	23.2	840.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,072百万円 21年3月期 6,988百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△5.6	150	△64.0	200	△58.7	100	△74.0	12.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	8,347,248株	21年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,653株	21年3月期	29,410株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	8,316,373株	21年3月期第3四半期	8,320,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界同時不況による影響が続くなか、在庫調整の進展や政府の景気対策により急激な悪化に歯止めがかかり、持ち直しの動きも出はじめました。しかしながら、企業業績の悪化を反映して、設備投資の減少や雇用情勢の悪化により、本格的な景気回復基調には至っておりません。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の景気刺激策による公共工事の前倒し等の効果が現れてきたものの、依然として新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったまま推移をしており、業界内の信用不安も払拭できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループでは、需要が底堅いリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化事業や太陽光発電に関連する事業への取組みを強化し、さらに昨年度営業譲渡を受けて拡充した鉄鋼販売分野において積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。一方で与信管理の強化により大型の貸倒発生を防ぎ、事業の効率化による販売費の削減を推進して利益の確保を図りました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の低迷による売上高減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品事業の売上高の減少も重なって、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億58百万円(前年同期比88.8%)となりましたが、販売費等の削減に努めた結果、営業利益は2億72百万円(前年同期比100.1%)、経常利益は3億47百万円(前年同期比107.5%)となりました。四半期純利益は、特別損失として減損損失等を計上したため、71百万円(前年同期比57.5%)となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新設住宅着工戸数の低迷が続いたことが大きく影響したものの、鉄鋼販売分野の売上高の増加が貢献して、売上高は429億96百万円(前年同期比100.5%)とほぼ横ばいでしたが、競争激化に伴う利益率の低下により、営業利益は5億98百万円(前年同期比84.1%)となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の低迷や大型工事が減少したため、売上高は132億98百万円(前年同期比78.9%)となったものの、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業利益は41百万円(前年同期比781.4%)となりました。

石油製品事業は、原油価格が昨年同期から大幅に下落して推移したため、販売価格の下落が影響し、さらに昨年大きく増加した船舶向けの需要が減少した結果、売上高は33億61百万円(前年同期比44.2%)となり、営業損失も21百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

資材運送事業は、新設住宅着工戸数の低迷による資材の輸送量の減少が影響して、売上高12億75百万円(前年同期比90.3%)、営業利益は1億63百万円(前年同期比92.0%)となりました。

その他の事業は、売上高は1億25百万円(前年同期比77.7%)、営業損失5百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比81億33百万円増加して382億8百万円(前連結会計年度末比127.0%)となりました。流動資産は同85億36百万円増加して320億48百万円、固定資産は同4億3百万円減少して61億59百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億79百万円減少して38億74百万円となりました。無形固定資産は、同95百万円減少して1億45百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、同1億28百万円減少して21億39百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比80億18百万円増加して301億57百万円(前連結会計年度末比136.2%)となりました。流動負債は、同63億57百万円増加して264億58百万円、固定負債は同16億61百万円増加して36億99百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億14百万円増加して80億51百万円(前連結会計年度末比101.4%)となりました。この増加の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から18.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は38億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億41百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは△18億81百万円となり、前年同四半期と比べ47億50百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額が増加したことやたな卸資産の増減額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△58百万円となり、前年同四半期と比べ1億円の増加となりました。これは、貸付けによる支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億99百万円となり、前年同四半期と比べ34億38百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことや長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がないたため、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	4,304
受取手形及び売掛金	19,641	14,051
商品及び製品	573	499
販売用不動産	2,925	3,120
未成工事支出金	3,831	723
原材料及び貯蔵品	21	13
その他	1,180	858
貸倒引当金	△82	△61
流動資産合計	32,048	23,512
固定資産		
有形固定資産	3,874	4,054
無形固定資産		
のれん	25	60
その他	120	180
無形固定資産合計	145	240
投資その他の資産		
その他	2,605	2,833
貸倒引当金	△466	△565
投資その他の資産合計	2,139	2,267
固定資産合計	6,159	6,563
資産合計	38,208	30,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,542	17,150
短期借入金	943	1,573
1年内返済予定の長期借入金	626	129
未払法人税等	134	50
賞与引当金	57	153
完成工事補償引当金	40	40
訴訟損失引当金	52	52
その他	3,059	950
流動負債合計	26,458	20,100
固定負債		
長期借入金	2,188	406
退職給付引当金	472	558
事業損失引当金	272	279
負ののれん	79	105
その他	685	688
固定負債合計	3,699	2,038
負債合計	30,157	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,336	6,306
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,063	7,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△45
評価・換算差額等合計	9	△45
少数株主持分	979	948
純資産合計	8,051	7,936
負債純資産合計	38,208	30,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	68,797	61,058
売上原価	63,575	56,371
売上総利益	5,221	4,686
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,374	2,198
貸倒引当金繰入額	187	21
その他	2,387	2,194
販売費及び一般管理費合計	4,949	4,414
営業利益	272	272
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	14	11
負ののれん償却額	39	40
持分法による投資利益	14	15
保険解約返戻金	—	47
雑収入	127	76
営業外収益合計	227	221
営業外費用		
支払利息	94	86
債権売却損	54	41
雑損失	27	19
営業外費用合計	176	146
経常利益	323	347
特別利益		
固定資産売却益	6	3
事業譲渡益	38	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	16	2
特別利益合計	61	16
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	0	9
減損損失	8	66
投資有価証券評価損	29	58
その他	24	6
特別損失合計	66	141
税金等調整前四半期純利益	318	222
法人税等	140	103
少数株主利益	53	46
四半期純利益	124	71

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318	222
減価償却費	225	209
減損損失	8	66
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△39	△40
事業譲渡損益(△は益)	△38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190	—
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243	△7
受取利息及び受取配当金	△46	△42
支払利息	148	127
持分法による投資損益(△は益)	△14	△15
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	28	58
売上債権の増減額(△は増加)	△2,567	△5,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,658	△2,994
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	5,451	4,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,612	2,203
その他の負債の増減額(△は減少)	261	82
その他	△268	△516
小計	2,999	△1,727
利息及び配当金の受取額	46	42
利息の支払額	△137	△127
法人税等の支払額	△41	△69
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	△1,881

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△67
定期預金の払戻による収入	74	74
固定資産の取得による支出	△100	△64
固定資産の売却による収入	18	24
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	—	△4
事業譲渡による収入	38	—
貸付けによる支出	△398	△240
貸付金の回収による収入	276	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,535	△629
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△270	△221
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	1,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	869	△341
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,339	3,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	資材運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,763	16,854	7,603	1,413	161	68,797	—	68,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	121	65	390	0	2,291	(2,291)	—
計	44,476	16,976	7,669	1,803	162	71,088	(2,291)	68,797
営業利益又は営業損失(△)	711	5	△11	178	4	888	(615)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「建設資材事業」の営業利益が4百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は1,803百万円減少し、営業利益は178百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,996	13,298	3,361	1,275	125	61,058	—	61,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	86	63	375	2	1,841	(1,841)	—
計	44,309	13,385	3,425	1,651	128	62,899	(1,841)	61,058
営業利益又は営業損失(△)	598	41	△21	163	△5	776	(503)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。